

## 施設整備計画

都道府県名	山形県
市町村名	飯豊町

- 1 計画名称      飯豊町公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体      飯豊町
- 3 計画期間      平成 26 年度 ～                      平成 28 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H26.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟					
		(b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校                      4 校	13 棟	6 棟	100 %	2 棟	4 棟		
中学校                      1 校	2 棟	0 棟	%	棟	棟		
高等学校                      校	棟	棟	%	棟	棟		
特別支援学校                      校	棟	棟	%	棟	棟		
幼稚園                      2 校	2 棟	0 棟	%	棟	棟		
学校給食施設							
単独校調理場                      箇所							
共同調理場                      1 箇所							
スポーツ施設							
学校水泳プール                      4 箇所							
学校武道場                      1 箇所							
社会体育施設                      1 箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

当町は、人口約7千8百人で小学校4校、中学校1校、幼稚園2園を有している。内陸の盆地に位置し、気候は夏は風が少なく蒸し暑く、冬は毎年豪雪となる地域である。現在、一校が耐力度不足により全面改築、またもう1校が耐震性不足により体育館の補強が必要な状況となっている。改築を行う小学校については築40年を経過し、雨水・融雪水の浸透などにより外壁の亀裂や構造体の劣化が顕著になっているため、全面改築による安全性の確保や学習環境の改善が急務な状態である。また体育館の補強を行う小学校については、耐震診断の結果、壁面や屋根の倒壊の恐れがあることから、早急に安全性の確保が必要となっているものである。また、地域には共働きの世帯も多く、終業後の児童の生活についても支援を行う必要があり、学校施設を地区の事業等にも活用していることから、体育館やグラウンドについても社会利用に配慮する必要がある。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

耐震性・耐力度が低い建物は、生活している児童に及ぼす危険性への懸念に加え、有事の際、いずれも地区避難所として重要な役割を担っていることから、平成28年度までに全面改築及び耐震補強により、十分な耐震性を有する建物とする計画である。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	4棟		4棟	1棟	3棟	69.2	→ 100
中学校	0棟		棟	棟	棟		→
高等学校	0棟		棟	棟	棟		→
特別支援学校	0棟		棟	棟	棟		→
幼稚園	0棟		棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

小学校に放課後児童クラブを併設し児童の生活をサポートする上で、休校日に体育館を使用して活動する際の拠点となる室を整備する。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

老朽化したプール施設を改修し、低学年にも安全に使えるプールに改修する。またグラウンドのトラックを250mに拡張し、同時に排水対策を行うことにより、授業や行事等で有効に活用できるグラウンド整備を目指す。

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

事後評価については教育委員会事務局による評価とする。評価項目は当該施設整備計画に記載した各目標の達成状況などをホームページ等で公開するものとする。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 改築 耐震補強	12 1	2,456,861 100,000	1,859,200 100,000	597,661	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備					
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	13	2,556,861	1,959,200	597,661	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業  その他	3	80,760	80,760		
小計	3	80,760	80,760	0	
合計	16	2,637,621	(※) 2,039,960	597,661	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上				
第一小学校(1期工事)	①	0201	危険改築	校	R		797		350,650		26年度						H27.3.31	
第一小学校(2期工事)	①	0201	危険改築	校	R		399		175,325		27年度予定						H26.12.16	H28.3.31
第一小学校(3期工事)	①	0201	危険改築	校	R		798		350,650		28年度予定	2						H28.9.30
第一小学校(1期工事)	①	0201	危険改築	屋	R		264		116,063		26年度							H27.3.31
第一小学校(2期工事)	①	0201	危険改築	屋	R		132		58,031		27年度予定						H26.12.16	H28.3.31
第一小学校(3期工事)	①	0201	危険改築	屋	R	5,176	264	947	116,063	2,456,861	28年度予定	1						H28.9.30
第一小学校(1期工事)	①	0204	不適格改築	校	R		536		235,642		26年度							H27.3.31
第一小学校(2期工事)	①	0204	不適格改築	校	R		268		117,821		27年度予定						H26.12.16	H28.3.31
第一小学校(3期工事)	①	0204	不適格改築	校	R		536		235,642		28年度予定							H28.9.30
第一小学校(1期工事)	①	0204	不適格改築	屋	R		94		41,325		26年度							H27.3.31
第一小学校(2期工事)	①	0204	不適格改築	屋	R		47		20,663		27年度予定						H26.12.16	H28.3.31
第一小学校(3期工事)	①	0204	不適格改築	屋	R		94		41,325		28年度予定							H28.9.30
手ノ子小学校	①	0501	地震補強	屋	R	602	602		100,000		28年度予定				1		H28.5.01	H29.3.31
第一小学校(1期工事)	⑤		その他	-	R		0		0		26年度						H26.7.10	H27.3.31 (H26.11)
第一小学校(2期工事)	⑤		その他	-	R	244	110	60	80,760	0	27年度予定							H28.3.31
第一小学校(3期工事)	⑤		その他	-	R		74		32,304		28年度予定							
2校						6,022	5,015	1,007	2,637,621	2,039,960	(※)		3			1		
												4						

(※)様式2と一致すること。